

3. 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進

ポイント：障害者虐待防止法の円滑な施行と障害のある人への差別をなくするための取組みの推進

【新規事業】

○手話等の普及のための事業 9,321 千円（皆増）

平成28年6月に制定された「千葉県手話言語等の普及の促進に関する条例」に基づき、手話等に関する普及啓発を広く周知し、聴覚障害者の意思疎通手段に対する県民の理解を深めるため、手話等普及啓発用 DVD の作成や、聴覚障害者の情報提供に関する合理的配慮を行うための環境整備等を行う。

○ヘルプカード普及・啓発事業 810 千円（皆増）

内部障害者や難病の方、知的障害または精神障害の方など、外見では不自由や障害に気づかれにくい方々が、困っているときに身につける「ヘルプカード」を作成し、併せて「ヘルプマーク」の普及・啓発を図る。



ヘルプマーク 所管：東京都

義足や人工関節を使用している方、内部障害や難病の方、または妊娠初期の方など、援助や配慮を必要としている方々が、周囲の方に配慮を必要としていることを知らせるためのマークです。

【継続事業】

○障害のある人に対する理解を広げ、差別をなくすための事業

57,470 千円（28 年度 57,500 千円）

「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」に基づき、個別の差別事案の解決を図るとともに、以下の施策を重点的に実施する。

- ・「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」の周知
条例の趣旨の理解が深まるよう啓発に努めるとともに、県の関係するイベントにおいて条例に言及した周知を、障害者差別に関する事例集「マンガ版」等を活用するなどして、条例の認知度向上を図る。
- ・障害者差別解消支援地域協議会の運営
平成28年4月より施行された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」に基づき、障害者差別解消支援地域協議会の運営を行う。
- ・「障害のある人への優しい取組み」の応援の実施
県内で障害のある人に対する優しい取組みを実践している事業者や民間団体等の取組みを募集し、特に優れた取組みを選考するとともに、ホームページ等で広く県民に周知する。
- ・情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発の促進
県の各機関をはじめとして市町村や民間事業者において障害のある人の情報保障に必要な配慮が行われるよう、平成28年度に改正した「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」を活用し、県の各機関や市町村等に配慮を促す。

○障害者虐待防止対策の推進 12,308 千円（28 年度 14,477 千円）

障害者虐待防止法に基づく虐待事案への適切な対応を図るとともに、障害者虐待の発生を防止するため、以下の施策を重点的に実施する。

- ・虐待防止のための研修の実施

施設従事者等による虐待防止を図るため、意識改革や援助技術の向上に資する研修を実施するとともに、障害者虐待への対応や虐待防止に携わる市町村職員の資質向上を図るため、対応の流れや留意点等を習得するための研修を実施する。また、市町村や施設・事業所等の相談に応じ、要望があれば県からアドバイザーを派遣して、適切な対応や予防ができるよう情報提供や助言を行う。

- ・虐待防止のための広報・周知の充実

障害者虐待を防止するために、広く一般県民に、家庭や雇用の場における虐待防止について広報・啓発を進める。

- ・虐待防止のための市町村等との連携協力

虐待を防止するため市町村等と連絡会議を開催する等、関係行政機関との連絡調整や情報の共有を図る。